

議案第28号

令和6年度瑞穂町下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和6年度瑞穂町下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和6年度瑞穂町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額の一部を次のとおり補正する。

収 入

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業収益	1,310,367千円	△ 21,430千円	1,288,937千円
第2項 営業外収益	802,422千円	△ 21,430千円	780,992千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,250,439千円	△ 33,877千円	1,216,562千円
第1項 営業費用	1,215,543千円	△ 33,877千円	1,181,666千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額197,892千円」を「210,032千円」に、「過年度分損益勘定留保資金197,892千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,513千円、減債積立金61,434千円及び過年度分損益勘定留保資金139,085千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額の一部を次のとおり補正する。

収 入

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的収入	1,858,686千円	△ 43,688千円	1,814,998千円
第1項 企業債	708,100千円	△ 44,200千円	663,900千円
第4項 負担金	1,173千円	512千円	1,685千円

支 出

第1款 資本的支出	2,056,578千円	△ 31,548千円	2,025,030千円
-----------	-------------	------------	-------------

第1項 建設改良費 1,930,018千円 △ 31,548千円 1,898,470千円  
 (継続費の補正)

第4条 継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1	1	長岡1号幹線整備事業	千円 3,761,112	令和4年度	千円 71,750	千円 3,782,568	令和4年度	千円 71,750
				令和5年度	676,290		令和5年度	676,290
				令和6年度	1,793,836		令和6年度	1,793,836
				令和7年度	1,219,236		令和7年度	1,240,692

(企業債の補正)

第5条 予算第6条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法のうち、限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
公共下水道事業債	千円 665,500	千円 625,500
流域下水道事業債	42,600	38,400
合計	708,100	663,900

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	52,747千円	1,146千円	53,893千円

令和7年2月28日提出

瑞穂町長 杉浦裕之

瑞穂町下水道事業会計予算  
に関する説明書

令和6年度瑞穂町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	下水道事業収益		1,310,367	△ 21,430	1,288,937
	2	営業外収益	802,422	△ 21,430	780,992
		1 受取利息及び配当金	2	58	60
		2 他会計負担金	245,033	△ 10,000	235,033
		3 補助金	14,115	1,528	15,643
		5 消費税及び地方消費 税還付金	70,386	△ 13,016	57,370

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	下水道事業費用		1,250,439	△ 33,877	1,216,562
	1	営業費用	1,215,543	△ 33,877	1,181,666
		1 管渠費	230,618	△ 25,000	205,618
		2 ポンプ場費	37,425	1,715	39,140
		3 業務費	200,724	△ 959	199,765
		4 総係費	98,901	△ 9,633	89,268

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			1,858,686	△ 43,688	1,814,998
	1 企業債		708,100	△ 44,200	663,900
		1 企業債	708,100	△ 44,200	663,900
	4 負担金		1,173	512	1,685
		1 受益者負担金	167	377	544
		2 国庫負担金	1,006	135	1,141

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			2,056,578	△ 31,548	2,025,030
	1 建設改良費		1,930,018	△ 31,548	1,898,470
		1 管渠整備費	1,882,657	△ 23,948	1,858,709
		2 多摩川上流流域下水道建設負担金	36,898	△ 5,587	31,311
		3 多摩川上流流域下水道改良負担金	10,463	△ 2,013	8,450

# 令和6年度瑞穂町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,491,793
減価償却額	647,875,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	350,524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 50,000
長期前受金戻入額	△ 472,886,000
受取利息及び受取配当金	△ 60,000
支払利息及び企業債取扱諸費	29,896,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 33,648,899
未払金の増減額 (△は減少)	6,957,206
小計	188,925,624
利息及び配当金の受取額	60,000
利息の支払額	△ 29,896,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,089,624

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 625,684,854
無形固定資産の取得による支出	△ 36,146,365
補助金による収入	800,816,000
負担金による収入	8,760,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,745,012

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	663,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 126,560,000
他会計からの出資による収入	8,636,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,976,000

資金の増加額 (又は減少額)	852,810,636
資金期首残高	900,273,888
資金期末残高	1,753,084,524

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	5 (1)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			24,632	21,043	45,675	8,218	53,893	
補正前	5 (1)		24,491	20,258	44,749	7,998	52,747	
比較			141	785	926	220	1,146	

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員で外書き

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当	住居手当	特務手当	期末・勤勉手当	児童手当	退職手当負担金
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		792	840	2,627	935	176		26	11,606	780	3,261
補正前		792	840	2,585	935	176		26	10,893	780	3,231
比較				42					713		30

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 141	給与改定に伴う増分 141	給与改定に伴う増 141	給与改定の状況 改定率 1.41 % 実施時期 令和6年4月1日
職員手当	785	給与改定に伴う増分 755	給与改定に伴う増 755	地域手当、期末・勤勉手当
		その他の増分 30	職員構成の変動に伴う増 30	退職手当負担金

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額	344,110 円
	平均給与月額	406,754 円
	平均年齢	51 歳 4 月
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額	340,137 円
	平均給与月額	396,267 円
	平均年齢	52 歳 4 月

イ 初任給 (令和7年1月1日現在)

区 分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高 校 卒	188,000 円	188,000 円
大 学 卒	225,500 円	総合職 230,000 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和7年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	2 級	2	40.0
	1 級		
	計	5	100.0
令和6年1月1日 現 在		人	%
	5 級		
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	2 級	3	50.0
	1 級		
	計	6	100.0

エ 昇給

区 分	合計	一般行政職		
	人	人		
補正後	職員数 (A)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)	3	3	
	号給数別内訳	1 号給		
		2 号給		
		3 号給		
		4 号給	3	3
		5 号給		
		6 号給		
	比率 (B) / (A)	60.0 %	60.0 %	
	補正前	職員数 (A)	6	6
昇給に係る職員数 (B)		2	2	
号給数別内訳		1 号給		
		2 号給		
		3 号給		
		4 号給	2	2
		5 号給		
		6 号給		
比率 (B) / (A)	33.3 %	33.3 %		

(級別の標準的な職務内容) (令和7年1月1日現在)

区 分	職 務 内 容	
一 般 行 政 職	5 級	部長の職務
	4 級	課長の職務
	3 級	係長の職務
	2 級	主任の職務
	1 級	主事の職務

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
補正後	2.275 月分	2.325 月分	0.25 月分	4.85 月分	有	
補正前	2.175 月分	2.225 月分	0.25 月分	4.65 月分	有	
国の制度	2.300 月分	2.300 月分		4.60 月分	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当（令和7年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	23.00 月分	30.50 月分	43.00 月分	43.00 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当（令和7年1月1日現在）

支給対象地域	全 域
支給率	10.0 %
支給対象職員数	6 人
国の制度 (支給率)	地域区分により 20.0 ~ 0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.11 %	0.11 %
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	83.3 %	83.3 %
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	361 円	361 円
代表的な特殊勤務 手当の名称	特定危険現場作業手当	

ケ その他の手当（令和7年1月1日現在）

区 分	町	国
扶養手当月額	配偶者 6,000円（4級職員 3,000円） 子 9,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子 1人につき 4,000円を加算 父母等 6,000円（4級職員 3,000円）	配偶者 6,500円 子 10,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算 父母等 6,500円
住居手当月額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 28,000円まで
通勤手当月額	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 31,600円まで

## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国都 補助金	企業債							損益勘定 留保資金 等
1 資本的支出	1 建設改良 費	長岡1号 幹線整備 事業	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			4年度	71,750	1,837	69,400	513	50,000		50,000		1.3	
			5年度	676,290	431,329	244,900	61		693,949	693,949		18.4	
			6年度	1,793,836	1,140,777	653,000	59		1,786,634	1,786,634		47.2	
			7年度	1,240,692	312,154	928,500	38				1,251,985	33.1	
			計	3,782,568	1,886,097	1,895,800	671	50,000	693,949	1,786,634	2,530,583	1,251,985	100.0



# 令和6年度瑞穂町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		124,978,495	
ロ 建物	63,838,436		
減価償却累計額	<u>△ 21,833,196</u>	42,005,240	
ハ 構築物	13,935,393,207		
減価償却累計額	<u>△ 2,986,523,664</u>	10,948,869,543	
ニ 機械及び装置	255,236,994		
減価償却累計額	<u>△ 65,297,511</u>	189,939,483	
ホ 車両及び運搬具	52,396		
減価償却累計額	<u>0</u>	52,396	
ヘ 建設仮勘定		2,715,905,607	
有形固定資産合計			14,021,750,764
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>546,165,962</u>	
無形固定資産合計			<u>546,165,962</u>
固定資産合計			14,567,916,726

### 2 流動資産

(1) 現金・預金		1,753,084,524	
(2) 未収金	484,277,785		
貸倒引当金	<u>△ 3,842,750</u>	480,435,035	
(3) 前払金		<u>11,376,000</u>	
流動資産合計			<u>2,244,895,559</u>
資産合計			<u><u>16,812,812,285</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,815,778,694		
企業債合計		2,815,778,694	
固定負債合計			2,815,778,694

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	125,742,854		
企業債合計		125,742,854	
(2) 未払金		1,863,241,702	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,505,000		
引当金合計		4,505,000	
(4) その他流動負債		40,000	
流動負債合計			1,993,529,556

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金	3,159,724,702		
収益化累計額	△ 363,635,300	2,796,089,402	
ロ 受贈財産評価額	2,950,117,342		
収益化累計額	△ 854,592,488	2,095,524,854	
ハ 他会計負担金	4,873,660,875		
収益化累計額	△ 1,054,372,919	3,819,287,956	
ニ 分担金及び負担金	728,933,310		
収益化累計額	△ 149,620,265	579,313,045	
長期前受金合計		9,290,215,257	
繰延収益合計			9,290,215,257
負債合計			14,099,523,507

## 資本の部

### 6 資本金

(1) 固有資本金			
(2) 繰入資本金		1,967,929,404	
(3) 組入資本金		424,685,000	
資本金合計		196,556,987	
			2,589,171,391

### 7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	52,191,165		
資本剰余金合計		52,191,165	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	71,926,222		
利益剰余金合計		71,926,222	
剰余金合計			124,117,387
資本合計			2,713,288,778
負債資本合計			16,812,812,285

## 瑞穂町下水道事業会計予算に係る注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	50年
	機械及び装置	10～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、東京都市町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は829,509千円である。

瑞穂町下水道事業会計予算  
に関する説明資料

令和6年度瑞穂町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画説明書

収益の収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益	1,310,367	△21,430	1,288,937
2 営業外収益	802,422	△21,430	780,992
1 受取利息及び配当金	2	58	60
2 他会計負担金	245,033	△10,000	235,033
3 補助金	14,115	1,528	15,643
5 消費税及び地方消費税還付 金	70,386	△13,016	57,370

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 預金利息	58	1 預金利息収入増見込	58
1 一般会計負担金	△10,000	1 汚水処理に係る一般会計負担金収入減見込	△10,000
2 都補助金	1,528	2 多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	1,528
1 消費税及び地方消費税還付金	△13,016	1 消費税及び地方消費税還付金収入減見込	△13,016

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用	1,250,439	△33,877	1,216,562
1 営業費用	1,215,543	△33,877	1,181,666
1 管渠費	230,618	△25,000	205,618
2 ポンプ場費	37,425	1,715	39,140
3 業務費	200,724	△959	199,765
4 総係費	98,901	△9,633	89,268

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 委託料	△5,000	2 伏越マンホール修繕設計業務委託料減	△5,000
28 工事請負費	△20,000	1 管渠、マンホール、汚水柵等補修工事工事費減	△20,000
12 光熱水費	2,000	1 光熱水費追加	2,000
22 委託料	△285	1 自家用電気工作物保安管理業務委託料減	△138
		4 場内管理業務委託料減	△147
27 負担金	△959	4 水質検査負担金減	△959
1 給料	181	1 一般職員給追加	181
2 手当	412	3 地域手当追加	18
		7 期末・勤勉手当追加	394
5 法定福利費	120	1 法定福利費追加	120
6 退職給付費	30	1 退職給付費追加	30
22 委託料	△10,378	2 下水道使用料徴収事務委託料減	△4,757
		7 公共下水道事業計画変更認可設計委託料減	△5,621
35 報償費	2	1 下水道事業受益者負担金納期前納付報奨金追加	2

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入	1,858,686	△43,688	1,814,998
1 企業債	708,100	△44,200	663,900
1 企業債	708,100	△44,200	663,900
4 負担金	1,173	512	1,685
1 受益者負担金	167	377	544
2 国庫負担金	1,006	135	1,141

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	△40,000	1 公共下水道事業債収入減見込	△40,000
2 流域下水道事業債	△4,200	1 流域下水道事業債収入減見込	△4,200
1 受益者負担金	377	1 下水道事業受益者負担金収入増見込	377
1 国庫負担金	135	1 流域下水道横田基地分見舞金収入増見込	135

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出	2,056,578	△31,548	2,025,030
1 建設改良費	1,930,018	△31,548	1,898,470
1 管渠整備費	1,882,657	△23,948	1,858,709
2 多摩川上流流域下水道建設 負担金	36,898	△5,587	31,311
3 多摩川上流流域下水道改良 負担金	10,463	△2,013	8,450

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	△40	1 一般職員給減 △40
2 手当	343	2 地域手当追加 24 6 期末・勤勉手当追加 319
5 法定福利費	100	1 法定福利費追加 100
22 委託料	△22,011	2 公共下水道事業委託料減 △21,021 4 管渠布設工事実施設計業務委託料減 △990
26 補償費	△890	1 長岡1号幹線布設工事用地補償費減 △890
27 負担金	△1,450	1 水道移設工事負担金減 △1,000 2 架空線移設工事負担金減 △450
1 多摩川上流流域下 水道建設負担金	△5,587	1 多摩川上流流域下水道建設負担金減 △5,587
1 多摩川上流流域下 水道改良負担金	△2,013	1 多摩川上流流域下水道改良負担金減 △2,013